

第4次定員管理適正化計画（平成21年度～23年度、職員数の推移）

我孫子市の経常収支比率は、平成18年度決算で96.3%と長期的な重点指標である85%を大きく上回っており、人件費も39.5%と財政の著しい硬直化を示す値となっています。

このため、第4次定員管理適正化計画では、事務の見直し、民営化の推進、組織の見直しや非常勤職員の活用などにより今後3年間で65人を削減することとし、少数精鋭による組織づくりに向けて退職者補充を抑制し、核燃の削減数を定めている。

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	合計
目標	=====	▲15	▲20	▲30	▲65
職員数	925	910	890	860	=====

→今後、10年間は毎年30人を超える職員が退職していく大量退職時代を迎え、更なる少数精鋭による組織作りが求められている。



〇〇 トピックス 〇〇 我孫子市児童医療費の助成について

小学校1年生から6年生を対象とした病気やけが等により入院した場合、保険診療内の医療費を助成する「児童医療費助成事業」を我孫子市は平成20年8月1日より実施します。すでに実施している「乳幼児医療費助成事業」との相違について次のようになります。

	児童医療費助成事業	乳幼児医療費助成事業
事前登録	必要なし	必要
受給券の発行	なし	あり
助成対象	償還払い	現物給付・償還払い
対象医療	入院	入院・通院
対象年齢	小学校1年生～6年生	小学校就学前の乳幼児

※問い合わせ先…市役所 子ども家庭課 TEL 7 1 8 5 - 1 1 1 1（内線447）

◆ 市政報告会のご案内 ◆

6月定例会市議会のご報告と行財政改革の動向、地域での諸問題を取り上げながら、和やかな座談会にしたいと思います。

お気軽にご参加下さい。質疑応答も、もちろんOKです。

- 平成20年7月19日（土曜日）午後6時～7時30分
- 場所：布佐南近隣センター（集会室）
- 事前申し込み不要／参加費無料

宏と語る小さな小さな
ティーパーティー開催中！
お気軽にお電話下さい。

行政相談もこちらへ！
ご意見をお待ちしています。

いんなん ひろし
印南 宏
後援会事務局 7 1 8 4 - 2 8 6 0
自 宅 7 1 8 9 - 1 5 9 8
我孫子市布佐平和台7-1-18

ブログ <http://hiroshi4649.at.webry.info/>
E-mail innami@mqd.biglobe.ne.jp



ほっと
Communication

印南 宏後援会 会報

2008. 6. 27 No.39

自然の前では人は無力

今年、5月に発生した中国・四川省の大地震、被災者総数4500万人以上という数字は日本の総人口の3分の1に相当、死者・行方不明者も9万人という大惨事となっています。そして、6月14日、今度は我が国、岩手・宮城内陸地震（M7.2 最大震度6強）が発生。つくづく、自然の前では人は無力だと感じます。被災された地域の一刻も早い復興と被災された皆様には心よりお見舞いを申し上げます。

今なお続いている余震に怯え、復興への道のは大変に厳しいとは思いますが。被災者に一番必要なのは、政治的なスローガンではなく、どうやったら生活再建ができるのか、その道筋を示す現実的な施策であると思います。被災者一人ひとりの心に届く長期的な支援というものを考え、実行していくことが今、政治に求められていると思っています。そんな中、我孫子市議会では次のようなことが審議されました。

平成20年6月定例会市議会終了！！

会期：6月9日（月）～6月25日（水） 17日間

一般質問には6月16日・17日、12名の議員が登壇・質問



議案： 執行部は当初、①平和事業推進条例の制定、②社会教育委員条例の一部を改正する条例、③農産物直売所を購入する財産取得、④新木小学校の耐震補強・トイレの改修を行う工事請負契約の締結の4議案を提案しました。ところが議案に対する大綱質疑が行われる中で、議案第3号、農産物直売所の財産取得について、突如市長は「手続きがずさんだった」という理由で議会に謝罪し、撤回を申し入れ承認を受けました。私の知る限り、我孫子市議会でこのような形で、提出された議案が所管の常任委員会にかけることなく、撤回されるという異常事態は過去、例がありません。議案を提出した市長の責任は重く、地方自治における議案を提出する行為の重みを執行部は十分に理解するべきです。猛省を促したいと思います。

撤回の理由は3月議会の補正予算で可決承認されているものの、2000万円を超す財産の取得の場合、地方自治法の定めにより、事前に市議会の承認が必要となります。農産物直売所は約3900万円。財産の取得議案を提案することを怠っていたこととなります。執行部は今議会でも3月の契約を追認する形で有効になると判断し、議案として提案していました。しかし、財産の購入に必要な手続き「公有財産購入決議書」も作成せず、3月の作成した契約書の日付など記入ミスがあったり、ずさんな手続きが相次いでいることが判明し、星野市長は議案を撤回し、手続きを一からやり直す判断をしました。

「住んでよかった」として「住んでみたい」と言われる街に

請願・陳情：「古戸地域資源保全活動協議会の作業実施する、古戸地先に設置するライセンスセンター建設反対に対する請願書」、「栄緑池一帯のマンション建築計画の抜本的な見直しを求める陳情書」を可決し、「当局上程議案に対する陳情を委員会に付託審査していただくための陳情書」は否決されました。

主な争点：農産物直売所を購入する「財産の取得」議案は撤回されたが、赤字が続いている農産物直売所アンテナショップの経営状況を危惧する意見や平和事業推進条例では、「我孫子市国際交流基金」を「我孫子市国際・平和交流推進基金」に改正することの是非、基金の使い道など質問が集中しました。



我孫子市の動き (あれこれ)

4月・高規格救急車が市に寄贈！

かつて救急車で搬送された際、救急隊員の手際のいい処置で一命を取り留めることができた御礼として、市内に住む男性から、高規格救急車購入費に相当する約1100万円が寄贈された。

・暴力団入居を制限する協定書締結！

市営住宅入居者の安全確保へ我孫子市と我孫子警察は暴力団員の市営住宅への入居制限に協定を締結し4月1日から施行。

・「利根川ゆうゆう公園」に芝生サッカー場3面オープン！

国土交通省の水辺プラザ整備事業により、国の河川整備と連携して2001年度着手、「スポーツ」、「自然観察」、「ファミリーレクリエーション」、「自然緑地」の4ゾーンからなる公園整備がこれで完了した。

・「白樺文学館」が市に寄贈される引継ぎ協定書が締結！

私設文学資料館「白樺文学館」が館長 佐野力さん（元コンピュータソフト会社社長）から所蔵品ごと市に寄贈されることになった。今年1年間は共同運営し、来年度、市に寄贈される。

・我孫子市と中央学院大学が連携！

住みよい街づくりの発展と優れた人材育成に向けて、中央学院大学(椎名一郎学長)と連携するため協定書を締結、小中学校で学習を補助する学生ボランティア派遣などを進めていく。

・つくし野運動広場がオープン！

地域住民にスポーツやレクリエーションを楽しんでもらう多目的運動広場がつくし野にオープン。テニス、フットサル、ニュースポーツに利用できる「スポーツコート」と「芝の広場」などの屋外施設がある。

・提携施設で子ども預かり支援策スタート！

子育て支援の一環として、急病の親に代わって提携先の松戸市内の児童養護施設に子どもの世話を委託する新たなサービスを導入。

・「我孫子市及び取手市災害時相互応援に関する協定」を締結！

両市域内で災害が発生した際、職員派遣や食料品、日用品の提供など相互に支援する内容、特に利根川に阻まれた取手市小堀地区の住民は我孫子市の支援が受けられて安心体制が強化される。

5月・鳥の博物館、入館者100万人達成！

国内最大規模の展示用鳥類標本を抱える「我孫子市鳥の博物館」は1990年5月の開館から18年で入館者100万人を達成した。

6月・平和事業推進条例を可決！

広島県へ生徒派遣など平和に関する各種事業を今後とも継続して行うためや国際交流基金を国際・平和交流推進基金と改正し、約5000万円の基金を活用して平和事業を行っていく。

宏はこう考える!!
<<今後の行財政改革について>>



我孫子市は首都圏のベッドタウンとして今日まで発展してきましたが、市の税収を支えてきた団塊の世代の大量退職が始まり、市税収入の減少は避けられない状況にあります。人口は平成27年度を境に減少に転じ、高齢化率は現在の約20%、平成27年には約27%に上昇することが推計されています。

少子高齢化の進行は、介護や医療などの社会保障に要する経費の増加に直結し、地域の福祉や防災・防犯などの生活の安全確保に向けた施策の必要性を高め、歳入の増加要因となっています。歳入の減少と行政需要の増大が同時に進行する中で財政運営が今まで以上に厳しくなることが確実になっています。

これまでの我孫子市の行財政改革は、地方分権に対応した行政体制づくりに主眼を置き、取り組んできました。分権改革が進展する中で、自治体として我孫子市が自ら考え、実行できる体制整備を、これからも引き続き取り組んでいかなければなりません。

しかし、厳しい財政運営が続く中で、魅力的な自治体として活力あるまちづくりを進めるためには、何といたっても財源の確保が重要になっています。そのためには持続可能な自治体運営を行うための財政基盤確立を目指した、①歳入の確保②行政のスリム化・効率化の2本柱を基本に職員と議会、ともに危機意識を共有しつつ、大胆に行財政改革を進めていかなければならない時期と考えています。

① 歳入の確保

- ・地域経済の活性化 ・若い世代の定住策推進 ・税の徴収体制の強化
- ・行政コストに見合う受益者負担の見直し ・遊休財産の有効活用

② 行政のスリム化・効率化

- ・官民の役割分担見直しと民間活力の導入
(事業の仕分けを徹底し事業の委託化や提案型公共サービス民営化制度の活用)
- ・事務事業の見直し ・予算編成の見直し(選択と集中) ・起債の適正化
- ・定員管理に基づく人件費の削減 ・組織の見直し ・電子自治体化の推進
- ・市民との情報の共有化
- ・行政のスリム化に対応した人材の育成と活用
- ・市議会の改革(定数の見直し、一層の情報公開等)

♪ 是非、ご覧下さい!! ♪

◆印南宏が代表を務める

「あびこ21」ホームページ

<http://abiko21.exblog.jp/>

◆我孫子市公式ホームページ

<http://www.city.abiko.chiba.jp/>